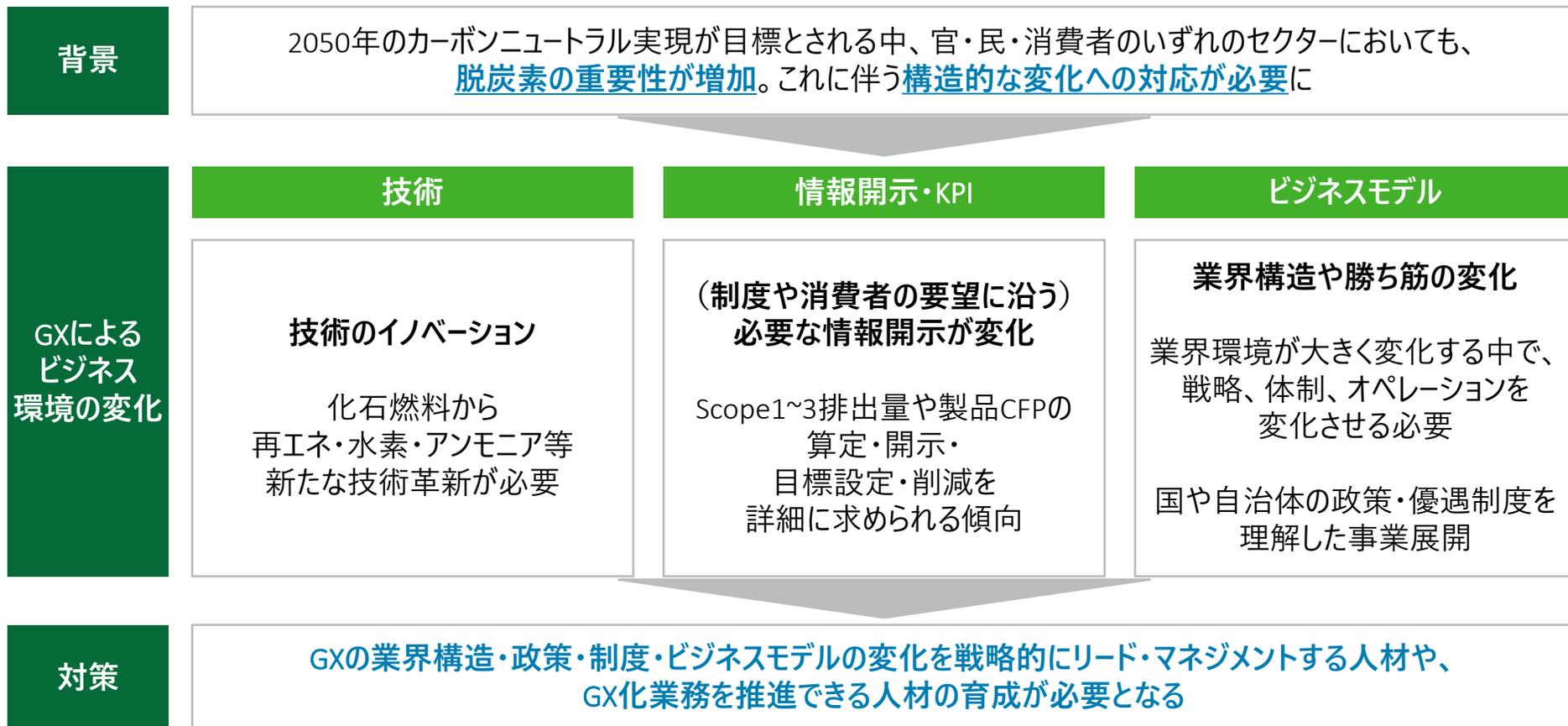


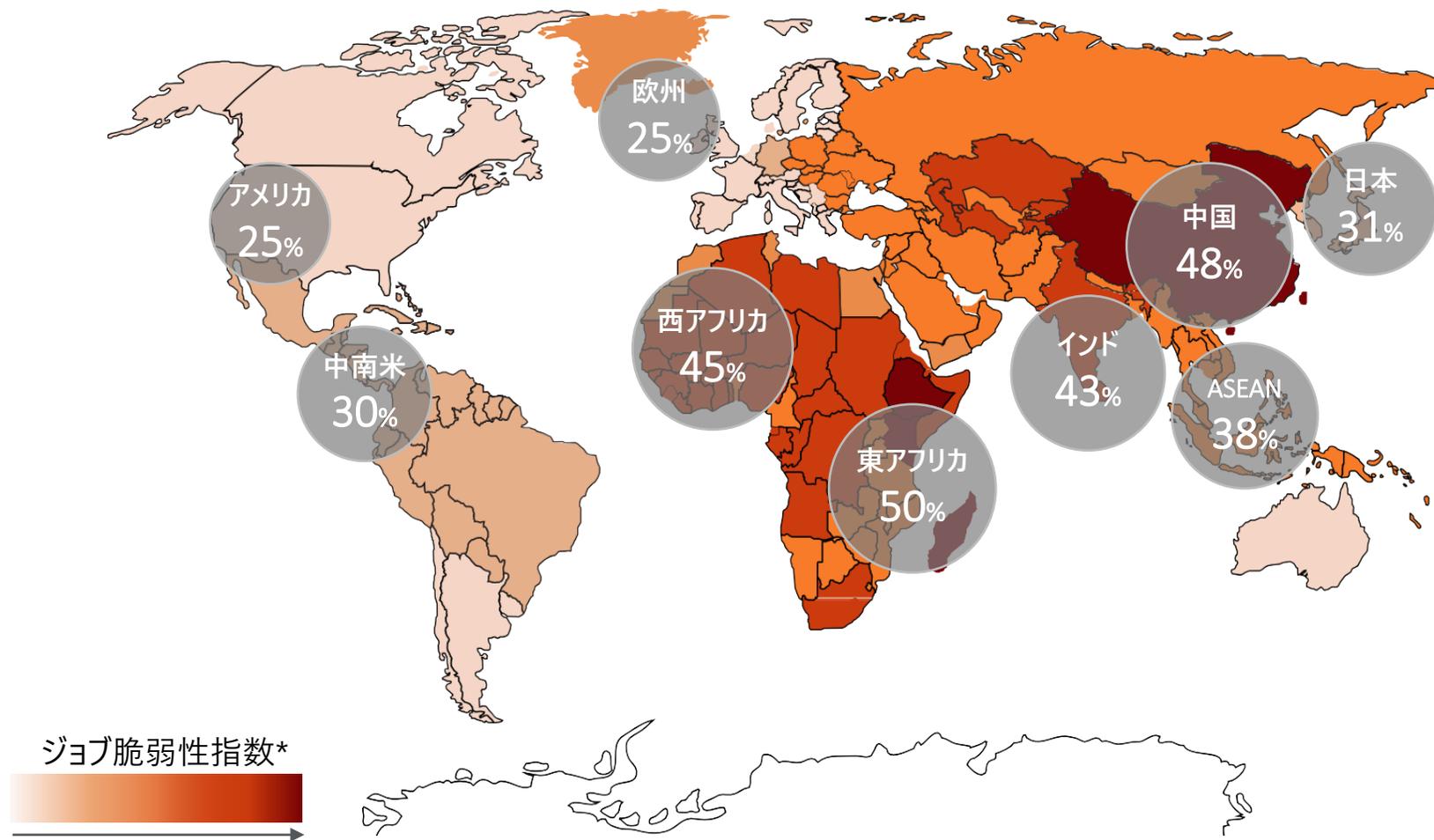
カーボンニュートラルが潮流となっている中、 技術・企業価値・事業性のいずれの観点からも、GX人材の育成は重要です

GXリスキングの必要性



極端な気候変動と排出集約型産業に制約を課すネットゼロへの経済移行により 世界労働人口の1/4に相当する8億人以上の雇用が影響を受ける可能性があります

排出集約産業を中心としたネットゼロ移行の世界的影響

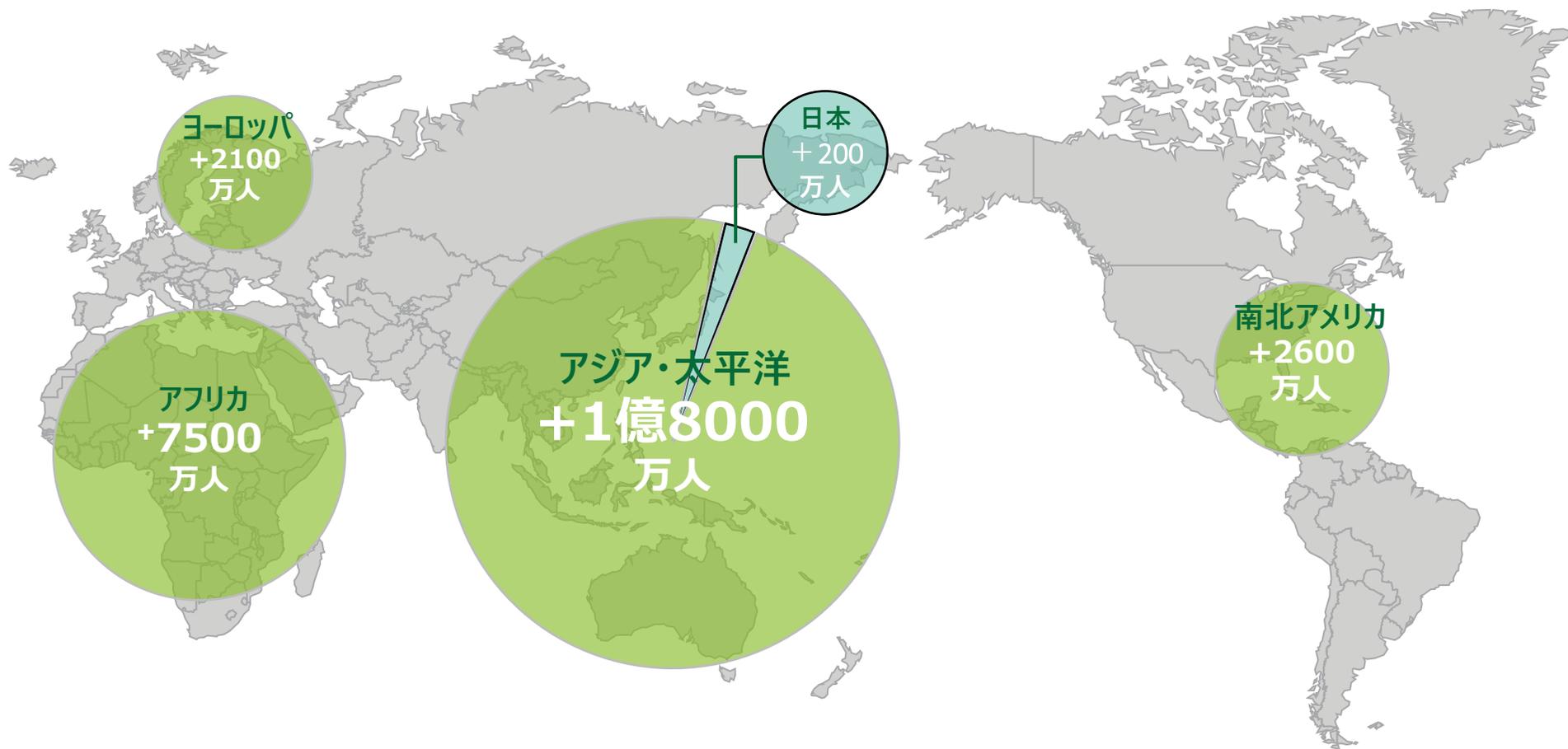


データソース: Deloitte Economics Institution

*: 当該地域の労働人口のうち能動的な移行により影響を受ける産業で働く労働者の割合(FTE換算)

一方で協調的な脱炭素化と適切な政策を通じた「能動的な移行」の実現により 2050年までに世界全体で3億人以上の新しい雇用を創出することが可能です

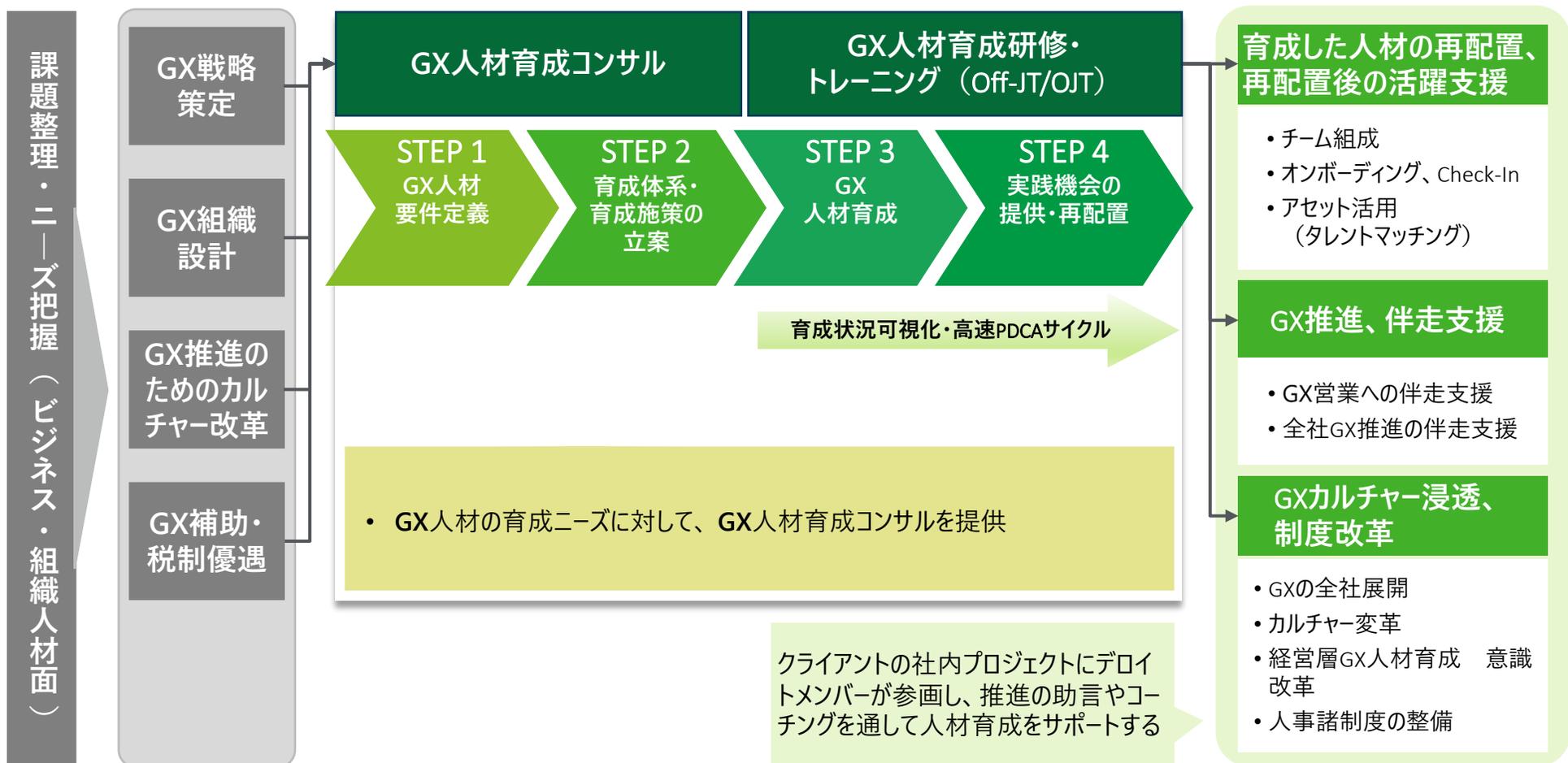
「能動的な移行」により創出される雇用



GX人材育成前の戦略策定、人材育成、育成後の人材活躍・カルチャー浸透まで、一貫した流れの中で、企業のGXリスキリング推進を戦略的にサポートします

サービス概要

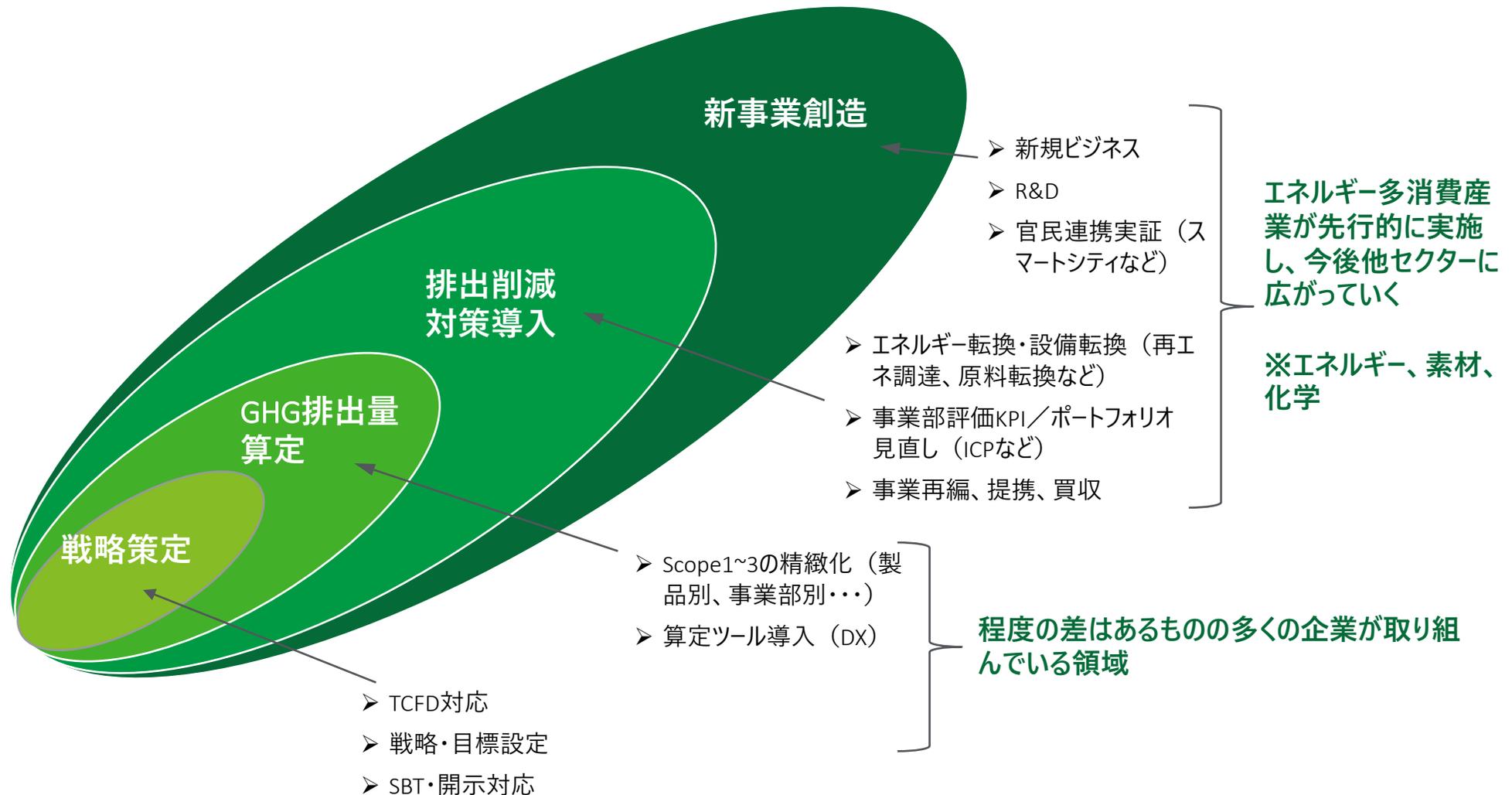
1 GXコンサルティング → 2 GX人材育成コンサルティング → 3 GX伴走コンサルティング →



【1 GXコンサルティング】

クライアント企業様が目指す脱炭素経営の姿（取組範囲、スタンス、深度）を明らかにしていきます

脱炭素経営のアジェンダの広がり



専門的な知見を有するプロフェッショナルが、GXリスキングを支援します

カーボンニュートラル領域専門家



加藤 健太郎
執行役員
デロイトトーマツグループ Sustainability & Climate
Initiative Consulting Leader

金融系シンクタンク、米国系コンサルティングファーム、再生可能エネルギー事業会社を経て現職。

パブリックセクター部門で再生可能エネルギー・水素・蓄電池・GHGマネジメント、新興国支援などを推進するチームをリードし、政策起点からビジネス戦略に落とし込むコンサルティングサービスを展開。

主要プロジェクト実績

- 再生可能エネルギー事業戦略策定
 - 洋上風力事業参入支援
 - 再生可能エネルギー事業戦略策定
 - 海外展開の支援
- 脱炭素における新ビジネス創出、戦略策定
 - 脱炭素マーケットにおける新規ビジネスモデル検討
 - 洋上風力導入に伴う系統インフラの投資効果検討
 - クリーンエネルギー、排出権調達のための制度調査
- GHG定量分析・カーボンマネジメント
 - Scope1～3 算定支援
 - GHG排出量可視化のためのツール導入支援
- クリーンエネルギーに関する制度・政策検討・調査
 - 新興国におけるエネルギーファイナンス・スキーム調査
 - 再生可能エネルギーの海外展開に関する調査

人事・組織開発領域専門家



小野 隆
HR Transformation 事業責任者
事業会社からデロイトに移り20年以上の人事コンサル経験をもつ
共著：最強組織をつくる人事変革の教科書、Global Human Capital Trendsに関連するセミナー多数

代表的なプロジェクト

- **デジタルHR & Employee Experience**：
スマートワーク・リモートワーク、DXを推進するためのデジタル人材の確保・育成・行動変容、デジタル組織設計、個社を超えた人材流動化、トランスフォーメーション支援ツール WellMe™
- **HRサービスデリバリー**：
人事の効率化・高度化の観点からHRオペレーティングモデル（機能・組織）、人事業務変革（RPA/HRチャットボット）、HR人材変革
- **HRTテクノロジー**：
データドリブンHRを志向した人事システム選定、クラウドベースのタレントマネジメントシステム導入

その他、M&A・グループ内組織再編における人事PMI、基幹人事制度、退職給付、役員報酬制度、組織風土、ワークフォースプランニング等、人事領域において幅広い知見をもつ

Deloitte.

デロイト トーマツ

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT弁護士法人およびデロイト トーマツ グループ合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約1万7千名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約415,000名の人材の活動の詳細については、（www.deloitte.com）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、DTTL、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301